

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第174期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	阪急阪神ホールディングス株式会社
【英訳名】	Hankyu Hanshin Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角 和夫
【本店の所在の場所】	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）
【電話番号】	06（6373）5013
【事務連絡者氏名】	グループ経営企画部 部長（経理担当） 東口 和哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目5番2号 東宝ツインタワービル内 阪急阪神ホールディングス株式会社 人事総務部東京統括室
【電話番号】	03（3503）1568
【事務連絡者氏名】	人事総務部東京統括室長 齋 精一
【縦覧に供する場所】	阪急阪神ホールディングス株式会社本社事務所 （大阪市北区芝田一丁目16番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

（注） 印は法定の縦覧場所ではないが、投資者の便宜のため任意に設定したものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第173期 第3四半期 連結累計期間	第174期 第3四半期 連結累計期間	第173期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益 (百万円)	468,845	479,871	638,770
経常損益 (百万円)	46,820	59,867	46,494
四半期(当期)純損益 (百万円)	25,627	49,894	18,068
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	23,384	47,914	14,728
純資産額 (百万円)	496,400	527,680	486,947
総資産額 (百万円)	2,314,296	2,275,854	2,314,669
1株当たり 四半期(当期)純損益 (円)	20.31	39.57	14.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	20.23	39.56	14.27
自己資本比率 (%)	21.0	22.7	20.6

回次	第173期 第3四半期 連結会計期間	第174期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損益 (円)	5.79	22.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 消費税抜きで記載している。
- 3 第173期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループが営んでいる主要な事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響等による厳しい状況から緩やかに持ち直す動きが見られたものの、円高の進行や欧州の債務問題等により、依然として先行き不透明な状況で推移した。

この間、当グループにおいては、平成24年度を目標年度とする「阪急阪神ホールディングスグループ2007 中期経営計画」を実現すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心に、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めた。

この結果、不動産事業において、マンション分譲戸数が前年同期を上回ったこと等により、営業収益は479,871百万円となり、前年同期に比べ11,025百万円(2.4%)増加し、営業利益は61,343百万円となり、前年同期に比べ2,110百万円(3.6%)増加した。また、経常利益は、持分法適用関連会社に対する持分比率の増加に伴い持分法による投資利益が増加したこと等により59,867百万円となり、前年同期に比べ13,047百万円(27.9%)増加し、四半期純利益は、法人税率引下げ等の税制改正に起因する繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩しに伴い法人税等調整額が減少したこと等により49,894百万円となり、前年同期に比べ24,266百万円(94.7%)増加した。

セグメント別の業績は次のとおりである。

(A) 都市交通事業

鉄道事業については、平成23年4月から、企画乗車券「阪急阪神1 dayパス」の有効区間に神戸高速線を新たに追加したほか、5月には、阪急電鉄において、南海電気鉄道等と共同で、京都と関西国際空港間のアクセスに便利な「開空アクセスきっぷ」を、阪神電気鉄道において、阪神なんば線の利用促進に向けて、近畿日本鉄道等と共同で「古代ロマン 飛鳥 日帰りきっぷ」を、それぞれ発売するなど、グループ各社において旅客誘致を目的とした各種施策に取り組んだ。

施設面では、阪急電鉄において、平成23年4月から、全駅の改札口で「駅係員よびだしインターホン」の運用を開始するとともに、列車の運行に関する情報等をご案内するディスプレイの設置を順次進めたほか、主要駅で「ごあんないカウンター」(オープンカウンターを設けたシースルー型改札)の整備に取り組むなど、お客様サービスの向上に努めた。また、阪神御影駅において、安全性・快適性の向上に向けた改良工事が完成するとともに、阪神甲子園駅において、バリアフリー化やプロ野球開催時の混雑緩和を目的とした改良工事に着手するなど、引き続き、鉄道施設の整備・改良に努めた。

自動車事業については、平成23年4月から、阪急バス・阪神バスのいずれかの一部路線に係る定期券をお持ちのお客様を対象に、他方の特定のバス路線を割引運賃でご利用いただけるサービスを土休日限定から平日にも拡大するなど、お客様の利便性の向上を図った。

しかしながら、東日本大震災の影響から空港バスの需要が減少したこと等により、営業収益は144,333百万円となり、前年同期に比べ808百万円(0.6%)減少した。一方、営業利益は、減価償却費が減少したこと等から、26,139百万円となり、前年同期に比べ939百万円(3.7%)増加した。

(B) 不動産事業

不動産分譲事業については、マンション分譲において、「ジオ グランデ梅田」(大阪市北区)、「ジオ阪急塚口 プレミール」(兵庫県尼崎市)、「ジオ文京 大塚仲町」(東京都文京区)等を、宅地分譲において、「阪急宝塚山手台」(兵庫県宝塚市)、「大阪中島公園都市 ハピアガーデン四季のまち」(大阪市西淀川区)等を分譲した。

不動産賃貸事業については、平成23年4月に「NU chayamachi プラス」(大阪市北区)を開業したほか、グループ各社が保有するオフィスビル・商業施設において、稼働率の維持に注力しながら、管理運営コストの削減にも取り組んだ。

また、梅田阪急ビルの建替えに伴う阪急百貨店 期棟の建設工事や、「うめきた(大阪駅北地区)先行開発区域」等の大規模開発事業についても、鋭意進めている。

これらの結果、マンション分譲戸数が前年同期を上回ったこと等により、営業収益は126,593百万円となり、前年同期に比べ25,563百万円(25.3%)増加し、営業利益は22,071百万円となり、前年同期に比べ2,880百万円(15.0%)増加した。

(C) エンタテインメント・コミュニケーション事業

スポーツ事業については、阪神タイガースが、多くのファンの方々にご声援をいただくとともに、阪神甲子園球場では、物販・飲食やファンサービスにおいて、多様な企画を実施するなど、魅力ある施設運営に取り組んだ。

ステージ事業については、歌劇事業において、宝塚大劇場・東京宝塚劇場星組公演で、昭和46年の初演以来4度目の再演となるオリジナル作品「ノバ・ボサ・ノバ」、及び「めぐり会いは再び」を上演し、特に好評を博した。また、演劇事業においても、平成13年にフランスで初演されたミュージカル「ロミオ&ジュリエット」を新たに潤色・演出したうえで、日本人キャストにより上演し、大好評を博したのを始め、話題性のある公演を催した。

コミュニケーション・メディア事業については、ケーブルテレビ事業において、トリプルプレイ(多チャンネル・インターネット・電話)サービスの営業に注力し、加入契約者数を順調に伸ばした。

さらに、六甲山地区において、「自然体感展望台 六甲枝垂れ」等の山上各施設を会場とした現代アートの展覧会「六甲ミーツ・アート 芸術散歩2011」を開催するなど、一層の集客に努めた。

しかしながら、前年同期には、阪神タイガースがクライマックス・シリーズに進出したことの反動のほか、歌劇公演回数が前年同期を下回ったこと等により、営業収益は75,930百万円となり、前年同期に比べ694百万円(0.9%)減少し、営業利益は9,643百万円となり、前年同期に比べ353百万円(3.5%)減少した。

(D) 旅行・国際輸送事業

旅行事業については、東日本大震災の影響により、国内旅行を中心に厳しい事業環境で推移した。この間、企画商品の投入など積極的な販売促進活動に取り組んだことにより、集客については、海外旅行が前年を超える水準まで回復し、国内旅行も九州方面を中心に好転してきたが、収益面でその影響を払拭するまでには至らなかった。

国際輸送事業については、東日本大震災の影響による製造業各社の減産や物流の混乱からの復旧が進んだ一方で、消費財の輸入低迷や欧米における景況感の悪化等により、先行きの不透明な状況が続いた。そうした中でも、海運事業の強化やロジスティクス事業の拡大等の営業諸施策を着実に推進し、海外法人を中心に堅調に推移した。

これらの結果、営業収益は51,856百万円となり、前年同期に比べ2,458百万円(4.5%)減少し、営業利益は4,109百万円となり、前年同期に比べ1,095百万円(21.0%)減少した。

(E) ホテル事業

ホテル事業については、平成23年10月に、快眠をコンセプトにした宿泊主体型ホテル「レム」の3号店となる「レム鹿児島」をオープンしたほか、宝塚ホテルが学校法人関西学院の会館施設の運営を受託するなど、収益拡大に向けた取組みを進めるとともに、グループ加盟ホテルの拡充を図った。また、宝塚ホテルが撮影地の一つとなった映画「阪急電車 片道15分の奇跡」の公開を記念した宿泊プランの販売や、「レム鹿児島」のオープンを記念した「うんまか！鹿児島フェア」の開催等、グループホテル共同で積極的な販売促進活動に取り組んだ。

しかしながら、東日本大震災の影響による法人需要の低迷や訪日外国人の減少等により、引き続き厳しい事業環境で推移した。

これらの結果、営業収益は48,223百万円となり、前年同期に比べ1,767百万円（3.5%）減少したが、コスト抑制に努めたこと等もあり、営業利益は41百万円となり、前年同期に比べ74百万円改善した。

(F) 流通事業

流通事業については、阪急梅田駅において、パウダーコーナー併設の化粧雑貨店「クレデュプレ 梅田店」（3階改札外）を出店するとともに、高品質食品スーパー「成城石井 梅田店」（2階改札外）のリニューアルを行ったほか、阪急西宮北口駅2階改札内において、新雑貨ブランド「a.d.r.e.s（アドレス）」の1号店を出店するなど、駅ナカ事業の再強化に向けた取組みに着手した。また、沿線外においても、惣菜店「クックデリ御膳あべのキューズモール店」（大阪市阿倍野区）、家具・生活雑貨店「ダブルデイ レイクタウンアウトレット店」（埼玉県越谷市）等を出店し、事業規模の拡大に努める一方で、店舗網の再構築を機動的に行うなど、競争力の強化と収益性の向上に注力した。

これらの結果、営業収益は40,811百万円となり、前年同期に比べ268百万円（0.7%）減少したが、コスト抑制に努めたこと等もあり、営業利益は1,260百万円となり、前年同期に比べ400百万円（46.5%）増加した。

(G) その他

子会社1社の株式の一部を譲渡し、連結の範囲から除外したこと等により、営業収益は18,735百万円となり、前年同期に比べ9,294百万円（33.2%）減少し、営業損益は77百万円の損失となり、前年同期に比べ23百万円改善した。

(注) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略している。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益（以下「企業価値・株主共同の利益」という。）を確保・向上させていくためには、中・長期的な視点に立った事業活動や沿線の行政機関・住民等との信頼関係の維持、当グループ間での連携による総合力の強化等に重点を置いた経営の遂行が必要不可欠であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、これらの点を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を中・長期的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えている。

当社は、当社株式について大量取得行為がなされる場合であっても、これが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではない。しかしながら、株式の大量取得行為の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくなく、特に、当グループは、数多くのグループ関連企業から成り立つなど、事業分野も幅広い範囲に及んでいることから、外部者である買付者からの買付の提案を受けた際に、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を短期間で適切に判断することは、必ずしも容易ではないものと思われる。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、当社株式に対する不適切な買付により企業価値・株主共同の利益が毀損されることを防止するためには、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること等を可能とするすることで、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止できる体制を平時において整えておくことが必要不可欠と考えている。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの具体的な内容の概要

当グループでは、純粋持株会社である当社の下、4つの中核会社を中心に、6つの事業領域をコア事業と位置づけ、事業を推進している。更に、「2007 中期経営計画」では、中・長期的にグループ一体となって持続的な成長を図っていくため、「各事業の競争力強化・利益水準の向上」、「統合効果の徹底的な追求・発現」、「財務体質の改善・資産利回りの向上」の3点をグループ基本戦略と位置づけており、当グループは、この中期経営計画に従って財務の健全性や資本効率を考慮しつつ、収益力及びキャッシュフロー創出力の増強を図り、また、中・長期的にグループ一体となって持続的な成長を図っていくことで、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に向けた施策に邁進している。

また、当社では、「お客様を始めとする皆様から信頼される企業でありつづける」ために、コーポレート・ガバナンスを強化していくことが重要であると認識しており、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令等の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、その充実を図っている。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的な内容の概要

当社は、平成21年6月17日開催の定時株主総会において、標記の取組みに関する基本方針が承認されたことに基づき、同日開催の取締役会において、当該基本方針に基づく具体的な対応策（以下「本プラン」という。）を決議している。その概要については、以下のとおりである。

a 対象となる買付等

本プランは、(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、(ii)当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、若しくはこれらに類似する行為又はその提案（以下「買付等」と総称する。）を対象とする。

b 買付者等が遵守すべき買付等の手続及び独立委員会における手続

本プランの対象となる買付等を行う買付者等は、当社に対して、本プランに定める買付説明書その他の必要な情報を提出するものとし、当社は、速やかに、当該情報を独立委員会に提供する。この場合、独立委員会は当社取締役会に対して、買付者等の買付等の内容に対する意見等の提出を求めることができる。独立委員会は、買付者等及び当社取締役会から十分な情報・資料等の提供がなされたと認めた場合、一定の検討期間を設定し、必要に応じて、独立した第三者である専門家の助言を得たうえで、買付等の内容の評価・検討、必要に応じて買付者等との協議・交渉等を行う。

c 独立委員会による新株予約権の無償割当ての実施、不実施等の勧告

独立委員会は、買付者等の買付等が、(i)本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合、又は(ii)当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等、本プランに定める一定の要件に該当し、かつ、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると認められる場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当ての実施を勧告する。但し、これらの場合であっても、独立委員会は、新株予約権の無償割当てを実施することについて株主総会の決議を得ることが相当であると判断するときは、当社取締役会に対して、株主総会の招集、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案の付議を勧告する。本プランに基づいて無償割当てされる新株予約権には、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件（差別的行使条件）及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付される。

他方、独立委員会は、買付者等による買付等が、上記(i)又は(ii)の要件のいずれにも該当しないと判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当ての不実施を勧告する。

d 当社取締役会による独立委員会の勧告の尊重

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、新株予約権の無償割当ての実施若しくは不実施等に関する決議、又は株主総会の招集及び新株予約権の無償割当ての実施に関する議案の付議を行う。

e 有効期間

本プランの有効期間は、原則として、平成21年6月17日開催の定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

上記 及び の取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

- a 上記 の取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針に沿うとともに、当社の株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではない。
- b 上記 の取組みは基本方針に沿うものであり、以下の理由から、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではない。
 - ア 経済産業省等が平成17年5月27日に発表した買収防衛策に関する指針の要件を充足していること。
 - イ 本プランは、株主総会において承認された上記 の取組みに関する基本方針に基づくものであり、また、有効期間は約3年間と限定され、かつ、その満了前であっても株主総会の決議により変更又は廃止が可能であるなど、株主意思を重視していること。
 - ウ 本プランの運用においては、独立性の高い社外者（独立委員会）の判断が重視され、その判断が株主に情報開示されること（当社の企業価値・株主共同の利益に適うように運営が行われる仕組みがあること。 ）。
 - エ 合理的な客観的要件が充足されなければ、新株予約権の無償割当ては実施されないこと（当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みがあること。 ）。
 - オ 独立委員会が、当社の費用で外部専門家の助言を受けられること（独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みがあること。 ）。
 - カ 当社取締役の任期は1年であり、毎年、当社の取締役の選任を通じて、株主の意向を反映させることが可能であること。

(3) 研究開発活動

特記事項なし

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000,000
計	3,200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,271,406,928	1,271,406,928	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株である。
計	1,271,406,928	1,271,406,928	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	1,271,406,928	-	99,474	-	149,258

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,489,000	-	単元株式数 1,000株
	（相互保有株式） 普通株式 135,000	-	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,252,584,000	1,252,584	同上
単元未満株式	普通株式 14,198,928	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	1,271,406,928	-	-
総株主の議決権	-	1,252,584	-

（注）1 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ34,000株（議決権34個）及び650株含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式		368株
相互保有株式	神戸電鉄株式会社	659株
	阪急産業株式会社	654株

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 阪急阪神ホールディングス 株式会社	大阪府池田市栄町1番1号	4,489,000	-	4,489,000	0.35
（相互保有株式） 神戸電鉄株式会社	神戸市兵庫区新開地一丁目 3番24号	79,000	-	79,000	0.00
阪急産業株式会社	大阪府池田市栄町1番1号	56,000	-	56,000	0.00
計	-	4,624,000	-	4,624,000	0.36

2【役員の状況】

該当事項なし

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,947	23,525
受取手形及び売掛金	71,281	54,815
販売土地及び建物	131,782	124,258
商品及び製品	7,949	7,694
仕掛品	4,668	9,276
原材料及び貯蔵品	3,949	4,204
その他	42,582	39,259
貸倒引当金	322	301
流動資産合計	285,837	262,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	602,710	579,677
機械装置及び運搬具（純額）	53,242	48,732
土地	896,085	893,399
建設仮勘定	132,243	144,651
その他（純額）	15,939	17,386
有形固定資産合計	1,700,220	1,683,847
無形固定資産		
のれん	41,248	39,147
その他	17,671	17,361
無形固定資産合計	58,919	56,508
投資その他の資産		
投資有価証券	221,004	225,524
その他	50,019	47,857
貸倒引当金	1,332	616
投資その他の資産合計	269,691	272,765
固定資産合計	2,028,832	2,013,120
資産合計	2,314,669	2,275,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,404	34,152
短期借入金	297,464	302,572
未払法人税等	3,865	2,703
賞与引当金	3,960	1,317
その他	201,530	186,212
流動負債合計	547,227	526,958
固定負債		
社債	127,000	102,000
長期借入金	780,908	754,507
退職給付引当金	58,770	59,448
役員退職慰労引当金	767	833
投資損失引当金	6,050	6,069
その他	306,997	298,356
固定負債合計	1,280,495	1,221,215
負債合計	1,827,722	1,748,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	150,027	150,027
利益剰余金	243,264	286,656
自己株式	4,036	4,298
株主資本合計	488,729	531,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,936	14,370
繰延ヘッジ損益	232	1,049
土地再評価差額金	1,706	3,029
為替換算調整勘定	2,464	2,967
その他の包括利益累計額合計	12,927	15,357
新株予約権	-	32
少数株主持分	11,144	11,145
純資産合計	486,947	527,680
負債純資産合計	2,314,669	2,275,854

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	468,845	479,871
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	385,515	393,800
販売費及び一般管理費	24,097	24,726
営業費合計	409,612	418,527
営業利益	59,232	61,343
営業外収益		
受取利息	68	63
受取配当金	1,059	1,161
持分法による投資利益	3,583	12,317
雑収入	1,418	2,013
営業外収益合計	6,129	15,555
営業外費用		
支払利息	16,938	15,611
雑支出	1,603	1,419
営業外費用合計	18,542	17,031
経常利益	46,820	59,867
特別利益		
固定資産売却益	318	216
工事負担金等受入額	3,055	3,868
その他	793	1,083
特別利益合計	4,167	5,168
特別損失		
固定資産売却損	317	53
固定資産圧縮損	2,860	3,822
固定資産除却損	788	292
減損損失	184	2,469
その他	1,921	1,961
特別損失合計	6,073	8,599
税金等調整前四半期純利益	44,915	56,436
法人税、住民税及び事業税	14,052	6,140
法人税等調整額	4,779	114
法人税等合計	18,831	6,026
少数株主損益調整前四半期純利益	26,083	50,410
少数株主利益	456	516
四半期純利益	25,627	49,894

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26,083	50,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	911	1,408
繰延ヘッジ損益	102	819
土地再評価差額金	-	1,141
為替換算調整勘定	545	556
持分法適用会社に対する持分相当額	1,140	853
その他の包括利益合計	2,699	2,495
四半期包括利益	23,384	47,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,941	47,467
少数株主に係る四半期包括利益	442	446

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 <div style="text-align: right;">359,050百万円</div>	1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 <div style="text-align: right;">362,473百万円</div>
2 偶発債務 下記の会社等の借入金等に対して債務保証(保証予約含む)を行っている。 西大阪高速鉄道(株) 24,135百万円 販売土地建物提携ローン利用者 6,339 その他(3社) 79 <hr/> 計 30,554	2 偶発債務 下記の会社等の借入金等に対して債務保証(保証予約含む)を行っている。 西大阪高速鉄道(株) 23,528百万円 販売土地建物提携ローン利用者 1,996 (株)ホップス 16 <hr/> 計 25,540

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 44,320百万円	減価償却費 42,133百万円
のれんの償却額 2,016	のれんの償却額 2,103

(株主資本等関係)

1 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	6,337	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月17日

2 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	6,334	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	都市交通	不動産	エンタ テイン メン ト・コ ミュ ニ ケー ショ ン	旅行・ 国際輸送	ホテル	流通	計				
営業収益											
(1)外部顧客に 対する営業収益	141,260	87,672	71,865	54,186	49,520	40,606	445,111	23,371	468,483	361	468,845
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	3,881	13,356	4,759	128	470	473	23,070	4,657	27,728	27,728	-
計	145,141	101,029	76,625	54,315	49,990	41,080	468,182	28,029	496,211	27,366	468,845
セグメント利益 又は損失() (注)2	25,200	19,190	9,997	5,204	32	860	60,419	101	60,318	1,085	59,232

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、国内物流事業等を含んでいる。

2 報告セグメントの利益又は損失()は、営業利益をベースとした数値である。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	60,419
「その他」の区分の利益又は損失()	101
のれんの償却額(注)	2,016
未実現利益の調整額	1,037
その他	105
四半期連結損益計算書の営業利益	59,232

(注) 主な内容は平成18年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれんの償却額である。

2 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	都市交通	不動産	エンタ テイン メン ト・コ ミュ ニ ケー ション	旅行・ 国際輸送	ホテル	流通	計				
営業収益											
(1)外部顧客に 対する営業収益	140,713	114,374	71,366	51,828	47,716	40,331	466,330	13,111	479,441	429	479,871
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	3,619	12,218	4,563	28	507	480	21,418	5,624	27,042	27,042	-
計	144,333	126,593	75,930	51,856	48,223	40,811	487,749	18,735	506,484	26,613	479,871
セグメント利益 又は損失() (注)2	26,139	22,071	9,643	4,109	41	1,260	63,265	77	63,187	1,843	61,343

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいる。

2 報告セグメントの利益又は損失()は、営業利益をベースとした数値である。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	63,265
「その他」の区分の利益又は損失()	77
のれんの償却額(注)	2,103
その他	260
四半期連結損益計算書の営業利益	61,343

(注)主な内容は平成18年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれんの償却額である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	20円31銭	39円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	25,627	49,894
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	25,627	49,894
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,262,088	1,260,863
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	20円23銭	39円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	89	14
(うち持分法による投資利益(百万円))	89	14
普通株式増加数(千株)	-	59
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

銘柄	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出日の前 月末現在の 未償還残高 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
阪急阪神ホールディングス株 第28回無担保社債	阪急電鉄株 阪神電気鉄道株	平成13年 6月28日	10,000	10,000	-	-
阪急阪神ホールディングス株 第33回無担保社債	同上	平成19年 7月18日	20,000	-	20,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第34回無担保社債	同上	平成19年 11月14日	10,000	10,000	-	-
阪急阪神ホールディングス株 第35回無担保社債	同上	平成19年 11月14日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第36回無担保社債	同上	平成20年 7月30日	20,000	20,000	-	-
阪急阪神ホールディングス株 第37回無担保社債	同上	平成21年 10月23日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第38回無担保社債	同上	平成21年 10月23日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第39回無担保社債	同上	平成22年 1月28日	20,000	-	20,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第40回無担保社債	同上	平成22年 9月22日	15,000	-	15,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第41回無担保社債	同上	平成22年 9月22日	7,000	-	7,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第42回無担保社債	同上	平成23年 3月17日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第43回無担保社債	同上	平成23年 9月9日	10,000	-	10,000	-

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1)【保証会社が提出した書類】

保証会社である阪神電気鉄道株式会社の直近の事業年度に係る有価証券報告書及びその添付書類並びにその提出以後に提出された書類は、以下のとおりである。

【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書】

有価証券報告書 事業年度 自 平成22年4月1日 平成23年6月17日
及びその添付書類 (第190期) 至 平成23年3月31日 近畿財務局長に提出

半期報告書 事業年度 自 平成23年4月1日 平成23年12月21日
(第191期中) 至 平成23年9月30日 近畿財務局長に提出

(2)【上記書類を縦覧に供している場所】

該当事項なし

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	阪急電鉄株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 角 和夫
本店の所在の場所	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）

保証会社である阪急電鉄株式会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」に記載している。

有価証券報告書	事業年度 (第173期)	自 平成22年4月1日 平成23年6月17日 至 平成23年3月31日 関東財務局長に提出
---------	-----------------	--

なお、「企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第四号の三様式 記載上の注意(33) c」に基づき、保証会社である阪急電鉄株式会社の直近事業年度の次の事業年度が開始した日以後6箇月（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）の業績の概況を、以下の「企業の概況」から「経理の状況」までに記載している。

企業の概況

主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益 (百万円)	-	-	176,437	360,594	339,160
経常損益 (百万円)	-	-	19,790	34,431	26,971
中間(当期)純損益 (百万円)	-	-	9,428	15,107	11,627
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	-	-	11,223	-	9,188
純資産額 (百万円)	-	-	203,272	198,445	196,853
総資産額 (百万円)	-	-	1,371,547	1,391,868	1,398,189
1株当たり純資産額 (千円)	-	-	248,370	243,283	240,390
1株当たり中間(当期)純損益 (千円)	-	-	11,785	18,884	14,534
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (千円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	14.5	14.0	13.8
従業員数 (人)	-	-	9,321	9,313	9,281
(平均臨時従業員数)	(-)	(-)	(3,486)	(3,943)	(3,508)

(注) 1 消費税抜きで記載している。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数については、就業人員数を記載している。

4 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

5 第21期中及び第22期中においては、中間連結財務諸表を作成していないため、当該期の経営指標等については記載していない。

6 保証会社の中間連結財務諸表及び連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていない。ただし、第21期の連結財務諸表についてはあずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受け、また、第23期中の中間連結財務諸表及び第22期の連結財務諸表については有限責任あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けている。

(2) 保証会社の経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益 (百万円)	-	-	92,471	173,703	170,639
経常損益 (百万円)	-	-	15,401	26,920	17,592
中間(当期)純損益 (百万円)	-	-	8,036	12,621	5,805
資本金 (百万円)	-	-	100	100	100
発行済株式総数 (株)	-	-	800	800	800
純資産額 (百万円)	-	-	143,912	145,122	140,983
総資産額 (百万円)	-	-	1,055,818	1,071,055	1,073,486
1株当たり中間(当期)純損益 (千円)	-	-	10,045	15,776	7,256
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (千円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (千円)	-	-	-	12,621	5,805
自己資本比率 (%)	-	-	13.6	13.5	13.1
従業員数 (平均臨時従業員数) (人)	- (-)	- (-)	2,616 (418)	2,594 (280)	2,569 (433)

(注) 1 消費税抜きで記載している。

- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 3 従業員数については、就業人員数を記載している。
- 4 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。
- 5 第21期中及び第22期中においては、中間財務諸表を作成していないため、当該期の経営指標等については記載していない。
- 6 保証会社の中間財務諸表及び財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていない。ただし、第21期の財務諸表についてはあずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受け、また、第23期中の中間財務諸表及び第22期の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けている。

事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（阪急電鉄㈱及びその関係会社）が営んでいる主要な事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメント の名称	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	流通	その他	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	7,339 (1,441)	371 (185)	688 (233)	715 (1,489)	105 (124)	103 (14)	9,321 (3,486)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。
 2 臨時従業員は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 保証会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	2,616(418)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。
 2 臨時従業員は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(3) 労働組合の状況

阪急電鉄労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟している。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はない。

事業の状況

業績の概要

当中間連結会計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響等により厳しい状況で推移したものの、個人消費など一部の指標には持ち直しの動きが見られた。しかしながら、円高・株安の進行に加え、欧州の債務問題を始めとした世界経済の下振れ懸念等により、先行きは不透明なものとなっている。

この間、当社グループにおいては、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス(株)の下、都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、流通の4つのコア事業において、阪神グループと連携・協同して事業の競争力強化を図るとともに、他のコア事業の中核会社である、(株)阪急阪神交通社ホールディングス、(株)阪急阪神ホテルズとも連携を強化し、グループ総合力の発揮に努めた。

この結果、営業収益は176,437百万円、営業利益は27,008百万円、経常利益は19,790百万円、中間純利益は9,428百万円となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

(A) 都市交通事業

鉄道事業については、平成23年4月から、企画乗車券「阪急阪神1dayパス」の有効区間に神戸高速線を新たに追加したほか、5月には、阪急電鉄において、南海電気鉄道等と共同で、京都と関西国際空港間のアクセスに便利な「関空アクセスきっぷ」を発売するなど、グループ各社において旅客誘致を目的とした各種施策に取り組んだ。

施設面では、阪急電鉄において、平成23年4月から、全駅の改札口で「駅係員よびだしインターホン」の運用を開始するとともに、列車の運行に関する情報等をご案内するディスプレイの設置を順次進めたほか、主要駅で「ごあんないカウンター」（オープンカウンターを設けたシースルー型改札）の整備に取り組むなど、お客様サービスの向上に努めた。また、連続立体交差事業やバリアフリー化工事を推進したほか、阪急電鉄において省エネ車両1編成を新造するなど、引き続き、鉄道施設の整備・改良に努めた。

自動車事業については、平成23年4月から、阪急バス・阪神バスのいずれかの一部路線に係る定期券をお持ちのお客様を対象に、他方の特定のバス路線を割引運賃でご利用いただけるサービスを土休日限定から平日にも拡大するなど、お客様の利便性の向上を図った。

これらの結果、営業収益は74,932百万円、営業利益は13,770百万円となった。

(B) 不動産事業

不動産分譲事業については、マンション分譲において、「ジオ グランデ梅田」（大阪市北区）、「ジオ北堀江」（大阪市西区）等を、宅地分譲において、「阪急宝塚山手台」（兵庫県宝塚市）等を分譲した。

不動産賃貸事業については、平成23年4月に「NU chayamachi プラス」（大阪市北区）を開業したほか、グループ各社が保有するオフィスビル・商業施設において、稼働率の維持に注力しながら、管理運営コストの削減にも取り組んだ。

また、梅田阪急ビルの建替えに伴う阪急百貨店 期棟の建設工事や、「うめきた（大阪駅北地区）先行開発区域」等の大規模開発事業についても、鋭意進めている。

これらの結果、営業収益は57,151百万円、営業利益は10,007百万円となった。

(C) エンタテインメント・コミュニケーション事業

ステージ事業については、歌劇事業において、宝塚大劇場・東京宝塚劇場星組公演で、昭和46年の初演以来4度目の再演となるオリジナル作品「ノバ・ボサ・ノバ」、及び「めぐり会いは再び」を上演し、特に好評を博した。また、演劇事業においても、平成13年にフランスで初演されたミュージカル「ロミオ&ジュリエット」等の話題性のある公演を催した。

これらの結果、営業収益は18,140百万円、営業利益は2,384百万円となった。

(D) 流通事業

流通事業については、阪急梅田駅において、パウダーコーナー併設の化粧雑貨店「クレデュプレ 梅田店」（3階改札外）を出店するとともに、高品質食品スーパー「成城石井 梅田店」（2階改札外）のリニューアルを行うなど、駅ナカ事業の再強化に向けた取組みに着手した。また、沿線外においても、惣菜店「クックデリ 御膳 あべのキューズモール店」（大阪市阿倍野区）、家具・生活雑貨店「ダブルデイ レイクタウンアウトレット店」（埼玉県越谷市）等を出店し、事業規模の拡大に努める一方で、店舗網の再構築を機動的に行うなど、競争力の強化と収益性の向上に注力した。

これらの結果、営業収益は27,122百万円、営業利益は762百万円となった。

(E) その他

各社が収益力の向上に努めたこと等により、営業収益は1,855百万円となったが、営業損益は43百万円の損失となった。

なお、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表は作成していないため、前年同期との比較分析は行っていない。（以下「 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

生産、受注及び販売の状況

当社グループは都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業及び流通事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「 業績の概要」におけるセグメント別の業績に関連付けて示している。

対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

事業等のリスク

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

研究開発活動

特記事項なし

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

(1) 経営成績の分析

当社グループは、親会社である阪急阪神ホールディングス(株)の経営方針に基づき、都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、流通の4つのコア事業において、阪神グループと連携・協同して事業の競争力強化を図るとともに、他のコア事業の中核会社である、(株)阪急阪神交通社ホールディングス、(株)阪急阪神ホテルズとも連携を強化した結果、当中間連結会計期間における営業収益は176,437百万円、営業利益は27,008百万円、経常利益は19,790百万円、中間純利益は9,428百万円となった。

なお、セグメント別の経営成績の分析については、「業績の概要」に記載のとおりである。

(2) 財政状態の分析

() 自己資本

当中間連結会計期間末の自己資本は198,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,384百万円増加した。これは、中間純利益を計上したこと等により、利益剰余金が増加した結果である。

() 資金調達の状況

当中間連結会計期間においては、梅田阪急ビル建替工事をはじめとする設備投資等を行ったものの、それらを上回る営業キャッシュ・フロー等が生じたことにより、当中間連結会計期間末における連結有利子負債残高は870,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,036百万円の減少となった。

(注) 中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略している。

設備の状況

主要な設備の状況

(1) 当中間連結会計期間において、以下の主要な設備を取得した。

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資額（百万円）	完了年月
不動産事業	<保証会社> ・NUchayamachi プラス (茶屋町東地区再開発)新設	1,796	平成23年4月

(2) 当中間連結会計期間において、主要な設備の除却はない。

設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について重要な変更はなく、新たに確定した計画もない。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の除却等について重要な変更はなく、新たに確定した計画もない。

保証会社の状況

株式等の状況

(1) 株式の総数等

() 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200
計	3,200

() 発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	800	800	-	(注)
計	800	800	-	-

- (注) 1 当社の株式の譲渡又は取得については、株主又は取得者は取締役会の承認を受けなければならない。
2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項なし

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項なし

(4) ライツプランの内容

該当事項なし

(5) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年9月30日	-	800	-	100	-	131,038

(6) 大株主の状況

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	800	100.00
計	-	800	100.00

(7) 議決権の状況

() 発行済株式

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 800	800	-
発行済株式総数	800	-	-
総株主の議決権	-	800	-

() 自己株式等

該当事項なし

株価の推移

非上場のため、該当事項なし

役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

経理の状況

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 保証会社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成している。
- (2) 保証会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成している。
- (3) 保証会社は、前中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表を作成していないため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間との対比は行っていない。

監査証明について

保証会社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査を受けていない。

ただし、中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査を受けている。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

() 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		5,750		5,682
受取手形及び売掛金		28,330		20,628
たな卸資産		138,729		134,140
その他		61,305		50,454
貸倒引当金		80		89
流動資産合計		234,035		210,817
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	3	326,335	3	316,052
機械装置及び運搬具(純額)	3	37,098	3	34,474
土地	3	563,487	3	561,938
建設仮勘定		118,851		125,819
その他(純額)	3	7,657	3	8,620
有形固定資産合計	1、2	1,053,429	1、2	1,046,906
無形固定資産				
無形固定資産合計	2、3	11,001	2、3	10,658
投資その他の資産				
投資有価証券	3	61,232	3	63,286
その他		39,266		39,965
貸倒引当金		774		85
投資その他の資産合計		99,723		103,165
固定資産合計		1,164,154		1,160,730
資産合計		1,398,189		1,371,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,191	5,715
短期借入金	3 160,790	3 130,582
未払法人税等	761	954
賞与引当金	864	1,301
その他	97,221	72,942
流動負債合計	266,830	211,496
固定負債		
長期借入金	3 728,945	3 736,112
繰延税金負債	63,740	71,792
退職給付引当金	24,730	24,869
役員退職慰労引当金	253	267
投資損失引当金	5,823	5,824
長期預り敷金保証金	85,673	85,994
その他	25,338	31,917
固定負債合計	934,505	956,778
負債合計	1,201,335	1,168,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	131,038	131,038
利益剰余金	62,507	67,280
株主資本合計	193,645	198,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,763	527
土地再評価差額金	429	804
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	1,333	277
少数株主持分	4,541	4,576
純資産合計	196,853	203,272
負債純資産合計	1,398,189	1,371,547

() 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
営業収益		176,437
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価		139,291
販売費及び一般管理費	1	10,136
営業費合計	2	149,428
営業利益		27,008
営業外収益		
受取利息		235
受取配当金		287
負ののれん償却額		12
貸倒引当金戻入額		712
雑収入		325
営業外収益合計		1,573
営業外費用		
支払利息		8,523
持分法による投資損失		19
雑支出		249
営業外費用合計		8,791
経常利益		19,790
特別利益		
固定資産売却益	3	48
工事負担金等受入額		3,300
その他		71
特別利益合計		3,420
特別損失		
固定資産売却損	4	4
固定資産圧縮損		3,096
固定資産除却損	5	74
減損損失	6	1,803
環境対策費		1,524
その他		102
特別損失合計		6,606
税金等調整前中間純利益		16,604
法人税、住民税及び事業税		1,993
法人税等調整額		8,985
法人税等合計		6,992
少数株主損益調整前中間純利益		9,612
少数株主利益		183
中間純利益		9,428

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

当中間連結会計期間	
(自 平成23年4月1日	
至 平成23年9月30日)	
少数株主損益調整前中間純利益	9,612
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,239
土地再評価差額金	375
為替換算調整勘定	0
持分法適用会社に対する持分相当額	3
その他の包括利益合計	1,611
中間包括利益	11,223
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	11,040
少数株主に係る中間包括利益	183

() 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
株主資本		
資本金		
当期首残高		100
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		100
資本剰余金		
当期首残高		131,038
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		131,038
利益剰余金		
当期首残高		62,507
当中間期変動額		
剰余金の配当		4,644
中間純利益		9,428
土地再評価差額金の取崩		0
連結範囲の変動		11
当中間期変動額合計		4,772
当中間期末残高		67,280
株主資本合計		
当期首残高		193,645
当中間期変動額		
剰余金の配当		4,644
中間純利益		9,428
土地再評価差額金の取崩		0
連結範囲の変動		11
当中間期変動額合計		4,772
当中間期末残高		198,418

(単位：百万円)

当中間連結会計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,763
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,236
当中間期変動額合計	1,236
当中間期末残高	527
土地再評価差額金	
当期首残高	429
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	375
当中間期変動額合計	375
当中間期末残高	804
為替換算調整勘定	
当期首残高	0
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	0
当中間期変動額合計	0
当中間期末残高	0
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,333
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,611
当中間期変動額合計	1,611
当中間期末残高	277
少数株主持分	
当期首残高	4,541
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	35
当中間期変動額合計	35
当中間期末残高	4,576

(単位：百万円)

当中間連結会計期間

(自 平成23年4月1日

至 平成23年9月30日)

純資産合計	
当期首残高	196,853
当中間期変動額	
剰余金の配当	4,644
中間純利益	9,428
土地再評価差額金の取崩	0
連結範囲の変動	11
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,646
当中間期変動額合計	6,419
当中間期末残高	203,272

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 38社

主要な連結子会社の名称

能勢電鉄(株)、北大阪急行電鉄(株)、阪急バス(株)、阪急不動産(株)、(株)宝塚クリエイティブアーツ、(株)阪急リテールズ

なお、宝栄興産(株)1社については、合併に伴い消滅したことにより、当中間連結会計期間において連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)阪急メディアックス

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 4社

会社の名称

神戸高速鉄道(株)、阪急阪神ビルマネジメント(株)、阪急産業(株)、西山ドライブウェイ(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社(株)阪急メディアックス他)及び関連会社(オーエス(株)他)

は、中間純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっている。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は9月30日であり、中間連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

販売土地及び建物

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっているが、一部については定額法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 工事負担金等の会計処理

当社及び一部の連結子会社では、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。

これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上している。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

一部の連結子会社が賞与に充てるため、当中間連結会計期間の負担すべき実際支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により按分した額を、原則としてそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理している。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

一部連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく額を計上している。

投資損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上している。

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めている。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
5年間の均等償却を行っている。
- (7) 消費税等の会計処理
税抜方式によっている。
ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち損金不算入額については、長期前払消費税として中間連結貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っている。
- (8) 連結納税制度の適用
当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス㈱を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けている。

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 628,390百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 637,158百万円
2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 165,009百万円	2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 167,978百万円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 (有形固定資産) 建物及び構築物 163,985 (162,892)百万円 機械装置及び運搬具 29,992 (29,992) 土地 223,944 (220,574) その他 2,110 (2,110) (無形固定資産) 無形固定資産 71 (71) (投資その他の資産) 投資有価証券 14,896 (-)	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 (有形固定資産) 建物及び構築物 159,453 (159,346)百万円 機械装置及び運搬具 28,178 (28,178) 土地 221,258 (220,532) その他 2,242 (2,242) (無形固定資産) 無形固定資産 71 (71) (投資その他の資産) 投資有価証券 13,859 (-)
計 435,000 (415,641)	計 425,064 (410,371)
担保付債務は次のとおりである。 (流動負債) 短期借入金 5,872 (5,165)百万円 (固定負債) 長期借入金 63,793 (49,321)	担保付債務は次のとおりである。 (流動負債) 短期借入金 5,815 (5,269)百万円 (固定負債) 長期借入金 63,356 (49,902)
計 69,666 (54,486)	計 69,171 (55,172)
()は各科目計の内、鉄道財団分を表す。 なお、上記債務には、阪急阪神ホールディングス(株)の鉄道財団抵当長期借入金(一年以内返済額を含む)48,398百万円を含めている。	()は各科目計の内、鉄道財団分を表す。 なお、上記債務には、阪急阪神ホールディングス(株)の鉄道財団抵当長期借入金(一年以内返済額を含む)49,512百万円を含めている。
4 偶発債務 下記の会社等の借入金等に対して債務保証(保証予約含む)を行っている。 阪急阪神ホールディングス(株) 1,084,403百万円 阪神電気鉄道(株) 13,407 神戸高速鉄道(株) 12,114 販売土地建物提携ローン利用者 6,339 (株)阪急阪神フィナンシャルサポート 3,531 (株)阪急阪神ホテルズ 26	4 偶発債務 下記の会社等の借入金等に対して債務保証(保証予約含む)を行っている。 阪急阪神ホールディングス(株) 1,056,060百万円 神戸高速鉄道(株) 15,435 阪神電気鉄道(株) 14,668 (株)阪急阪神フィナンシャルサポート 8,489 販売土地建物提携ローン利用者 4,040
計 1,119,823 阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。 阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っている。	計 1,098,694 阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。 阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っている。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。	
人件費	4,622百万円
経費	4,791
諸税	336
減価償却費	386
計	10,136
2 営業費に含まれている引当金の繰入額等は、次のとおりである。	
貸倒引当金繰入額	19百万円
賞与引当金繰入額	1,257
退職給付費用	2,432
役員退職慰労引当金繰入額	30
3 固定資産売却益は、土地の譲渡によるものである。	
4 固定資産売却損は、土地等の譲渡によるものであり、内訳は次のとおりである。	
土地	3百万円
工具器具備品	1
5 固定資産除却損は、主に当社の梅田阪急ビル建替に伴うものであり、内訳は次のとおりである。	
撤去簿価	25百万円
(内訳)	
建物及び構築物	22
工具器具備品等	3
撤去工事費	48

当中間連結会計期間
(自 平成23年 4月 1日
至 平成23年 9月30日)

6 減損損失

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当中間連結会計期間において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計12件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,803百万円）として特別損失に計上した。

(百万円)

地域	用途	種類	減損損失
大阪府	事業用土地 他 計 6 件	土地等	1,130
京都府	遊休資産他 計 2 件	土地	489
大分県他	ホテル他 計 4 件	建物及び 構築物等	182

地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。

・大阪府	建物及び構築物	12百万円
	土地	1,116
	その他	0
・京都府	土地	489
・大分県他	建物及び構築物	152
	機械装置及び運搬具	10
	土地	1
	建設仮勘定	1
	その他	16

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定している。

正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注)自己株式については、該当なし

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	4,644	5,805,312.29	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(リース取引関係)

<借主側>

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	7百万円	7百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	3,638	2,358	1,280
その他	159	136	23
計	3,805	2,501	1,303

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっている。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,156百万円	2,038百万円	1,118百万円
その他	89	77	12
計	3,246	2,115	1,131

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合
が低いいため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	317百万円	262百万円
1年超	985	868
計	1,303	1,131

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固
定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払リース料	172百万円
減価償却費相当額	172

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	1,418 百万円	1,096 百万円
1年超	8,185	7,725
計	9,603	8,821

<貸主側>

1 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	81 百万円	81 百万円
1年超	897	856
計	979	938

(金融商品関係)

1 前連結会計年度(平成23年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,750	5,750	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,330	28,330	-
(3) 投資有価証券	21,383	21,383	-
資産計	55,463	55,463	-
(4) 支払手形及び買掛金	7,191	7,191	-
(5) 短期借入金(*)	60,595	60,595	-
(6) 長期借入金(*)	829,140	861,833	32,693
負債計	896,927	929,620	32,693
(7) デリバティブ取引	-	7	-

(*) 1年内返済予定の長期借入金は(6)長期借入金に含めている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照いただきたい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照いただきたい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	605
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	6,814
譲渡性預金	14,896
合計	22,315

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができない等により、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 当中間連結会計期間（平成23年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,682	5,682	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,628	20,628	-
(3) 投資有価証券	23,421	23,421	-
資産計	49,733	49,733	-
(4) 支払手形及び買掛金	5,715	5,715	-
(5) 短期借入金（*）	56,242	56,242	-
(6) 長期借入金（*）	810,452	843,377	32,924
負債計	872,410	905,335	32,924

（*）1年内返済予定の長期借入金は（6）長期借入金に含めている。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照いただきたい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	613
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	7,855
譲渡性預金	13,859
合計	22,327

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができない等により、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。

(有価証券関係)

1 前連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	20,922	7,051	13,870
債券	192	190	2
小計	21,114	7,241	13,873
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	268	284	15
合計	21,383	7,525	13,857

2 当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

その他有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	21,691	5,565	16,126
債券	196	190	6
小計	21,888	5,755	16,132
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,533	1,726	193
合計	23,421	7,482	15,939

(デリバティブ取引関係)

1 前連結会計年度(平成23年3月31日)

- (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
-
- 該当事項なし

- (2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
-
- 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,745	-	7
合計			1,745	-	7

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

該当事項なし

(資産除去債務関係)

1 前連結会計年度(平成23年3月31日)

(1) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているものはない。

なお、当社及び一部の連結子会社は、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

(2) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

一部の賃借資産の原状回復にかかる除去債務

当社及び一部の連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復にかかる債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

アスベストを含有する建物等に係る除去債務

当社及び一部の連結子会社は、アスベストを含有する建物等を所有しているが、飛散防止措置を講じており、また、現在のところ当該建物等を取り壊す予定がなく、取り壊しの時期及び方法についても未定であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

2 当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

(1) 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているものはない。

なお、当社及び一部の連結子会社は、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当中間連結会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

(2) 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上していないもの

一部の賃借資産の原状回復にかかる除去債務

当社及び一部の連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復にかかる債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

アスベストを含有する建物等に係る除去債務

当社及び一部の連結子会社は、アスベストを含有する建物等を所有しているが、飛散防止措置を講じており、また、現在のところ当該建物等を取り壊す予定がなく、取り壊しの時期及び方法についても未定であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

1 前連結会計年度(平成23年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
276,696	1,355	278,051	350,298

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(10,613百万円)であり、主な減少額は減価償却費(6,598百万円)及び減損損失(2,699百万円)である。

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額・路線価等の指標に基づく時価である。

4 開発中物件(連結貸借対照表計上額141,609百万円)は、開発の途中段階であることから、時価を把握することが難しいため、上表には含まれていない。

2 当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス(株)の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「流通」の4つの事業領域において、事業活動を展開している。

各報告セグメントの主な事業の内容は以下のとおりである。

都市交通事業	: 鉄道事業、自動車事業
不動産事業	: 不動産賃貸事業、不動産分譲事業
エンタテインメント・コミュニケーション事業	: ステージ事業、コミュニケーション・メディア事業
流通事業	: 流通事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引(土地・建物等の賃貸借取引等)を計上している。

報告セグメントの利益又は損失()は、営業利益をベースとした数値である。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、第三者間取引価格のほか、第三者間取引価格が存在しない場合には、一定の社内ルールに従い算出された金額に基づいている。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタ テイ ン メ ン ト ・ コ ミュ ニ ケー ショ ン	流通	計				
営業収益									
(1)外部顧客に 対する営業収益	73,465	56,104	17,774	26,951	174,295	1,855	176,150	286	176,437
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,467	1,047	366	171	3,052	-	3,052	3,052	-
計	74,932	57,151	18,140	27,122	177,348	1,855	179,203	2,766	176,437
セグメント利益 又は損失() (注)4	13,770	10,007	2,384	762	26,924	43	26,881	127	27,008
セグメント資産 (注)3	564,467	664,753	35,547	18,004	1,282,773	24,465	1,307,238	64,309	1,371,547
その他の項目									
減価償却費	9,918	4,874	572	398	15,764	28	15,792	2	15,795
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	5,471	9,730	28	388	15,618	24	15,642	64	15,706

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、事業セグメントに配分していない資産に関する損益等が含まれている。

- 3 セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金（現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間取引消去が含まれている。
- 4 報告セグメントの利益又は損失（ ）は、営業利益をベースとした数値である。

関連情報

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりである。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	中間連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	流通	計				
減損損失	3	65	-	8	77	176	253	1,549	1,803

（注）「調整額」の金額は、事業セグメントに配分していない土地等に係る金額である。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(開示対象特別目的会社関係)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、資産を開発・バリューアップ・運用することを目的とした特別目的会社（特例有限会社、合同会社の形態をとっている。）に対して出資を行っている。特別目的会社は、各金融機関からのノンリコースローン等により、不動産（信託受益権）を取得し、開発・リーシング等を行ったうえ、投資家に売却する予定である。当社では、事業終了後、抛出した出資金等を適切に回収する計画であり、万一将来において損失が発生する場合でも、当社における負担は出資金の額に限定されている。また、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もしていない。平成23年3月末及び平成23年9月末において、特別目的会社は7社あり、当該特別目的会社の平成23年3月末時点及び平成23年9月末時点での直近の決算日における資産総額はそれぞれ60,610百万円及び61,488百万円、負債総額はそれぞれ41,117百万円及び34,196百万円である。なお、資産総額及び負債総額は出資比率に関わらず、単純合算したものである。

2 開示対象特別目的会社との取引金額等

(1) 主な取引の金額又は残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
取得した不動産	9,527百万円	- 百万円
匿名組合出資金(注)1、2	6,789	7,832
配当金に係る未収金(注)3	812	896

(注)1 前連結会計年度に、将来見込まれる損失として、評価損(1,421百万円)を計上している。

2 匿名組合出資金は、投資有価証券に計上している。

3 配当金に係る未収金は、配当金の支払留保に相当するものである。

(2) 主な損益計上額

	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
分配益(注)1	99百万円
分配損失(注)2	39
マネジメント報酬(注)3	125

(注)1 分配益は、営業収益に計上している。

2 分配損失は、営業費に計上している。

3 マネジメント報酬は、営業収益に計上している。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎、1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	240,390,006円03銭	248,370,519円67銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	196,853	203,272
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,541	4,576
(うち少数株主持分(百万円))	4,541	4,576
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	192,312	198,696
普通株式の発行済株式数(株)	800	800
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	800	800

	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益	11,785,973円03銭
(算定上の基礎)	
中間純利益(百万円)	9,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	9,428
普通株式の期中平均株式数(株)	800

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

(2) その他

該当事項なし

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

() 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736	654
未収運賃	4,415	4,348
未収金	14,442	8,979
販売土地及び建物	47,882	40,834
商品及び製品	473	17
貯蔵品	1,270	1,341
繰延税金資産	358	826
その他	7,627	8,836
貸倒引当金	76	78
流動資産合計	77,130	65,761
固定資産		
鉄道事業固定資産	1、2、3 389,561	1、2、3 386,344
その他事業固定資産	1、3 341,039	1、3 336,792
各事業関連固定資産	1、3 5,421	1、3 5,491
建設仮勘定	113,312	120,046
投資その他の資産		
投資有価証券	64,671	65,915
長期貸付金	100,928	88,600
その他	10,467	11,679
貸倒引当金	29,046	24,813
投資その他の資産合計	147,020	141,381
固定資産合計	996,355	990,057
資産合計	1,073,486	1,055,818

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	74,220	49,920
リース債務	187	280
未払金	25,491	12,886
未払法人税等	52	26
預り連絡運賃	1,935	2,080
その他	34,945	4 32,024
流動負債合計	136,833	97,218
固定負債		
長期借入金	617,105	626,174
リース債務	2,198	3,179
繰延税金負債	44,148	51,734
退職給付引当金	17,377	17,496
投資損失引当金	35,650	30,130
長期預り保証金	10,388	10,562
長期前受工事負担金	15,862	21,799
長期預り敷金	52,937	53,610
固定負債合計	795,669	814,687
負債合計	932,503	911,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	131,038	131,038
資本剰余金合計	131,038	131,038
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,736	12,556
利益剰余金合計	9,736	12,556
株主資本合計	140,874	143,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108	218
評価・換算差額等合計	108	218
純資産合計	140,983	143,912
負債純資産合計	1,073,486	1,055,818

() 中間損益計算書

(単位：百万円)

当中間会計期間

(自 平成23年 4月 1日

至 平成23年 9月30日)

鉄道事業営業利益		
営業収益		49,297
営業費		37,307
鉄道事業営業利益		11,989
その他事業営業利益		
営業収益		43,174
営業費		34,664
その他事業営業利益		8,509
全事業営業利益		20,499
営業外収益	2	2,320
営業外費用	3	7,418
経常利益		15,401
特別利益	4	3,337
特別損失	5、 6	6,385
税引前中間純利益		12,352
法人税、住民税及び事業税		2,721
法人税等調整額		7,037
法人税等合計		4,316
中間純利益		8,036

() 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
株主資本	
資本金	
当期首残高	100
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	100
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	131,038
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	131,038
資本剰余金合計	
当期首残高	131,038
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	131,038
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	9,736
当中間期変動額	
剰余金の配当	4,644
中間純利益	8,036
会社分割による減少	572
当中間期変動額合計	2,819
当中間期末残高	12,556
利益剰余金合計	
当期首残高	9,736
当中間期変動額	
剰余金の配当	4,644
中間純利益	8,036
会社分割による減少	572
当中間期変動額合計	2,819
当中間期末残高	12,556
株主資本合計	
当期首残高	140,874
当中間期変動額	
剰余金の配当	4,644
中間純利益	8,036
会社分割による減少	572
当中間期変動額合計	2,819
当中間期末残高	143,694

(単位：百万円)

当中間会計期間
(自 平成23年 4月 1日
至 平成23年 9月30日)

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金

当期首残高	108
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	109
当中間期変動額合計	109
当中間期末残高	218

評価・換算差額等合計

当期首残高	108
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	109
当中間期変動額合計	109
当中間期末残高	218

純資産合計

当期首残高	140,983
当中間期変動額	
剰余金の配当	4,644
中間純利益	8,036
会社分割による減少	572
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	109
当中間期変動額合計	2,929
当中間期末残高	143,912

重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。

販売土地及び建物 個別法

商品及び製品 個別法

貯蔵品 移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業の取替資産 取替法（定率法）

その他の有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 工事負担金等の会計処理

当社は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。

これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上している。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理している。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(3) 投資損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち損金不算入額については、長期前払消費税として中間貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っている。

6 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けている。

追加情報

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 479,278百万円</p> <p>2 平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス(株)(同日付で阪急電鉄(株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス(株))の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産 鉄道事業固定資産(鉄道財団) 380,184百万円</p> <p>3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は、147,360百万円である。</p> <p>4</p> <p>5 偶発債務 下記の会社の借入金等に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,084,403百万円</td> </tr> <tr> <td>阪神電気鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">13,407</td> </tr> <tr> <td>神戸高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">12,114</td> </tr> <tr> <td>(株)阪急阪神フィナンシャルサポート</td> <td style="text-align: right;">3,531</td> </tr> <tr> <td>北大阪急行電鉄(株)</td> <td style="text-align: right;">2,240</td> </tr> <tr> <td>LH Cayman Limited</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>(株)阪急阪神ホテルズ</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,115,873</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。 阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っている。 阪急阪神ホールディングス(株)及び阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。</p>	阪急阪神ホールディングス(株)	1,084,403百万円	阪神電気鉄道(株)	13,407	神戸高速鉄道(株)	12,114	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	3,531	北大阪急行電鉄(株)	2,240	LH Cayman Limited	148	(株)阪急阪神ホテルズ	26	計	1,115,873	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 488,058百万円</p> <p>2 平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス(株)(同日付で阪急電鉄(株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス(株))の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産 鉄道事業固定資産(鉄道財団) 375,553百万円</p> <p>3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は、150,329百万円である。</p> <p>4 仕入れ等に係る控除対象消費税と売上等に係る消費税は相殺し、その差額を未払消費税として流動負債のその他に含めている。</p> <p>5 偶発債務 下記の会社の借入金等に対して債務保証(保証予約含む)を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,056,060百万円</td> </tr> <tr> <td>神戸高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">15,435</td> </tr> <tr> <td>阪神電気鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">14,668</td> </tr> <tr> <td>(株)阪急阪神フィナンシャルサポート</td> <td style="text-align: right;">8,489</td> </tr> <tr> <td>北大阪急行電鉄(株)</td> <td style="text-align: right;">2,199</td> </tr> <tr> <td>LH Cayman Limited</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>(株)阪急リテールズ</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,097,025</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。 阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っている。 阪急阪神ホールディングス(株)及び阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。</p>	阪急阪神ホールディングス(株)	1,056,060百万円	神戸高速鉄道(株)	15,435	阪神電気鉄道(株)	14,668	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	8,489	北大阪急行電鉄(株)	2,199	LH Cayman Limited	159	(株)阪急リテールズ	11	計	1,097,025
阪急阪神ホールディングス(株)	1,084,403百万円																																
阪神電気鉄道(株)	13,407																																
神戸高速鉄道(株)	12,114																																
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	3,531																																
北大阪急行電鉄(株)	2,240																																
LH Cayman Limited	148																																
(株)阪急阪神ホテルズ	26																																
計	1,115,873																																
阪急阪神ホールディングス(株)	1,056,060百万円																																
神戸高速鉄道(株)	15,435																																
阪神電気鉄道(株)	14,668																																
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	8,489																																
北大阪急行電鉄(株)	2,199																																
LH Cayman Limited	159																																
(株)阪急リテールズ	11																																
計	1,097,025																																
(注) 上記の相手先の主なものは、関係会社等である。	(注) 同左																																

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

1 減価償却実施額	
有形固定資産	11,186百万円
無形固定資産	577
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	183百万円
受取配当金	1,871
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	7,253百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
工事負担金等受入額	3,255百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
固定資産圧縮損	3,052百万円
減損損失	1,614
固定資産圧縮損には、収用による代替資産の取得に伴う圧縮額48百万円が含まれている。	

6 減損損失

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当中間会計期間において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計6件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,614百万円)として特別損失に計上した。

(百万円)

地域	用途	種類	減損損失
大阪府	事業用土地 他 計3件	土地等	1,123
京都府他	遊休資産他 計3件	土地等	491

地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。

・大阪府	土地	1,116百万円
	建物	6
・京都府他	土地	489
	建設仮勘定	1

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定している。

正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項なし

(リース取引関係)

<借主側>

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄道事業固定資産	3,157百万円	1,902百万円	1,255百万円
その他事業固定資産	9	7	1
計	3,167	1,910	1,257

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっている。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
鉄道事業固定資産	3,153百万円	2,035百万円	1,117百万円
その他事業固定資産	9	8	0
計	3,162	2,044	1,118

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合
が低いいため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	277百万円	251百万円
1年超	980	866
計	1,257	1,118

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固
定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払リース料	138百万円
減価償却費相当額	138

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	2,573百万円	951百万円
1年超	7,312	6,891
計	9,885	7,842

(有価証券関係)

1 前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項なし

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	54,709
関連会社株式	861

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

2 当中間会計期間(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項なし

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	54,579
関連会社株式	861

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(資産除去債務関係)

1 前事業年度(平成23年3月31日)

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているものはない。

なお、一部の賃貸ビルの土地について、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

一部の賃借資産の原状回復にかかる除去債務

賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復にかかる債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

アスベストを含有する建物等に係る除去債務

アスベストを含有する建物等を所有しているが、飛散防止措置を講じており、また、現在のところ当該建物等を取り壊す予定がなく、取り壊しの時期及び方法についても未定であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

2 当中間会計期間(平成23年9月30日)

(1) 資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているものはない。

なお、一部の賃貸ビルの土地について、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当中間会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

(2) 資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上していないもの

一部の賃借資産の原状回復にかかる除去債務

賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復にかかる債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

アスベストを含有する建物等に係る除去債務

アスベストを含有する建物等を所有しているが、飛散防止措置を講じており、また、現在のところ当該建物等を取り壊す予定がなく、取り壊しの時期及び方法についても未定であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	10,045,775円14銭
(算定上の基礎)	
中間純利益 (百万円)	8,036
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	8,036
普通株式の期中平均株式数 (株)	800

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

(2) その他

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

阪急阪神ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川井 一男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松山 和弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 英明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阪急阪神ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阪急阪神ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。